

平成 28 年 3 月 31 日

文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」
平成 27 年度外部評価報告書

外部評価委員長 富野 暉一郎

はじめに

本年度は取り組みの最終年度である 28 年度を控えて、本プロジェクトの成果の定着とプロジェクト終了後の新たな展開の方向性を検討する段階に入っている。したがって今回のヒアリングにあたっては、プロジェクト全体の進捗の評価と共に、今後の展開を意識しつつ、高等教育機関・地域社会それぞれの主体における社会的連携の推進に向けた主体性の深まりについても関心をもって対応させていただいた。

1 総合評価

本年度事業に関する評価委員への説明は、重点的な事業の内容と昨年度の指摘に対する対応について、よく整理され簡潔で要を得たものであったことを感謝申し上げたい。

事業の進捗状況は、昨年度と比較して、国の補助制度の構造的な欠陥によるコーディネート機能への影響と海外における事業展開の不確実性に影響されたことから、多くの困難に遭遇したことがうかがえるが、全体としては若干の停滞感と新たな目覚ましい展開とが交錯する爬行性が見られた年度であったことが窺われる。また、本事業の核心である「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」の修了証の発行数が想定以下の伸びであったことは、本事業が目指す新たな実践的人材育成プログラムの社会的訴求力にも影響することから、自己点検報告書においても課題が設定されている通り、新たな取り組みが求められていると考えられる。

全国の先進プロジェクトである本事業の推進には多大の知恵と努力が傾注されていることに敬意を払いつつ、最終年度におけるもう一層の深化を期待したい。

2 個別評価

(1) 組織及び運営体制

昨年度における組織および運営体制に関しては、主として本プロジェクト終了後の事業の継続性を見据えて、財政依存の面から大学コンソーシアムとの関係性について各事業主体が依存関係になることへの懸念が議論されたが、本年度において

は金沢大学を中心とする COC+事業との接続性や事業展開のあり方が議論された。COC+プロジェクト自体は確かに多くの事業が本プロジェクトと近い関係にあって接続すること自体には違和感はないが、一方で、本プロジェクトを構成している教育機関や地域の諸機関・団体間の連携が進んでいるものの、自主的・主体的取り組みが特に地域社会の側では十分に成熟していないことを考慮すると、今後高等教育機関と地域社会との関係性については、地域社会における自主的・主体的取り組みの展開につながるような新たな視点と方法論が必要になるように感じられた。その意味で本年度における取り組みが、地域や企業の側にどのような積極的な変化をもたらしたのかといったアウトカムを重視した自己評価の視点と、本プロジェクトの企画や運営への地域や学生の参加・参画という取り組みについて今後検討されることが望ましいと考えられる。

(2) 執行体制

27年度における事業の実施状況は、ルーブリックとポートフォリオによる地域における教育の質の保証制度が、確立から定着に確実に進んできたことは高く評価される。その一方で、これまで非常に重要な役割を果たしてきたコーディネーターの配置が国の補助金政策の影響で継続的な雇用が担保できず、対地域のコーディネーターの再構築に多くの労力が割かれたことは本事業の執行に大きな影響を与えることとなったものと思われる。

27年度は執行体制が、教育の質保証の定着という大きな成果を挙げたが、その次に来る質保証制度の普及と社会的訴求力の向上というさらなる課題に直面した曲がり角の年度と言えるだろう。

(3) 個別事項

① 「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」の普及に向けて

27年度の自己評価でも重要な課題とされているプログラムへの登録者と修了証の発行数の伸び悩みについては、本プログラムの中核部分であることから十分な分析と対応策の検討が必要である。

ここでの課題は2点あって、(i)登録者数が想定よりも少ない、(ii)さらに修了証の発行数がわずかな数に留まっている、ということが指摘されている。

(i)については、修了者がどのような社会的ポジションで活躍することを想定するかを明示するかどうかによって対応が異なる可能性がある。たとえば欧州におけるEQFでは、職能に必要な教育プログラムのアウトカムのレベルを設定しカリキュラムを構成するが、例えば社会におけるリーダーを養成するプログラムであれば、京都における中小企業の中核的人材育成資格であるGPM (glocal project manager) 資格制度では、各実施機関(大学)は一定の学生数に絞ってプログラム受講を認める方式を取り入れている。この場合、地域社会における社会的な

人材のニーズとの対応関係によっては必ずしも登録者数が多い方が好ましいとは言えない。本事業では基本的に汎用性の高いプログラムを設計し、在学生全員をプログラム受講の対象者としているので必ずしもこの考え方が通用するとは言えないが、このあたり若干検討する余地があるのではないだろうか。

(ii)については、修了証を持つことの意味・意義・メリットが修了者と社会の双方で共有されている必要がある。この観点からすれば、これまでの本プロジェクトでは、リカレント教育など一部のプログラムを除いては、具体的なカリキュラム設計や実際の大学教育の講義に至る過程に、ステイクホルダー（この場合、行政、企業、農業等の地域産業、NPO 関係者）などを、積極的には巻き込んでいなかったことから、社会の側からの認知が弱く、結果として受講者が社会的な期待感を強く感じられないままに、学ぶことで満足し、修了証の交付までは至っていないことに課題があるように感じられる。

以上、この件については教学機関である大学間の制度設計と実施体制は確立してきているので、次の段階として地域社会の側を本格的に巻き込んで、地域の諸機関をこのプログラムの当事者にするための方策を検討する必要があるのではないだろうか。

②ステイクホルダーがオーナーシップを意識するために

高等教育機関が地域社会とともに連携事業を展開するうえで最も重要で困難な課題は、当該連携事業が学内における主体的・能動的な学習を実現し、実際に社会的評価が得られる教学改革を実現することと共に、連携事業の展開によって、事業の対象となる地域社会の諸機関・諸活動が受動的な事業の対象ではなく、自主的・主体的に地域課題に向き合い、持続可能な地域社会の実現を自らの課題として意識する“オーナーシップ”を持つ能動的な主体として再生することであろう。その意味では、ジャストインタイムの導入をさらに深化させて、地域の側の主体性が深まるための戦略性を高める必要があると思われるので、その観点から、本年度の事業を若干見直してみたい。

(i)地域社会の諸機関への外部資金の導入

本事業では、コンソーシアムレベルでは外部資金の導入は積極的に実施されているが、地域社会の側が大学側と連携してプログラムを設計し自らが政府の補助金等の外部資金を導入して連携事業を発展させる動きは報告書レベルでは確認できなかった。また連携事業の実施にあたって、地域の側は財政的な負担がほとんどなかったようで、連携事業の予算があつての事業展開に留まっていたのではないだろうか。本事業終了後の事業の継続性を考えると、大学側の予算に依存した地域活動は、自らのプロジェクトとは意識されにくく、協力ないしは利用することが主になることが往々にしてある。

その意味ではコーディネーターの配置に課題があつて難しかったと理解するが、

可能であれば地域のニーズを地元の事業として設計し、地元側の事業として展開する中で大学の連携事業が動く仕組みも目出しをしておいた方が良いのではないだろうか。

(ii) 財政負担について

本事業では、事業を実施するにあたって、地元側や受講生に負担を求めることは無かったが、事業の必要性や受講者の社会的活用に関する理解を広げ、事業の継続性を確保するためには、大学側だけが財政負担をするだけでなく、一部ではあっても受講者・地元関係機関に一定の負担を求めることは必要だと考えられる。そのために(i)に挙げた事業の主体の転換と共に、地域のニーズに対応した負担付きの連携事業や、実践型教育にかかる授業料の変更なども考慮に入れても良いのではないだろうか。実際に、京都の大学連携事業では、自治体職員研修事業は各自治体の拠出を得て大学連携が対応し、中小企業向け人材育成では事業実施主体に対する企業の会費制度が始まり、さらに一部の大学では、実践教育費を授業料とは別途に徴収する動きも出ている。地元や受講生に財政的負担を求めることは非常に難しいが、その一方で財政負担をした側は、非常に強いコミットメントをし、また事業に対するオーナーシップも格段に深まるところは確かに言えるので、可能であればそのような検討もされたらどうであろうか。

(3) その他

紙数の関係があるので、外部評価委員会においてコメントした事項について、ここに若干付け加えておきたい。

① 大学院生のプロジェクトへの参加について

本事業は学部学生が主たる対象であるために、大学院生は基本的に参加していないようであるが、専門性と経験を豊かにもつ大学院生が教員の TA や LA として事業に参加して学部学生の実践教育の助言や指導を行うことは非常に効果がある。また学部学生間でも、学年を統合した混成グループによる実践教育は双方に学びの要素が多く効果的であることが分かっている。そこでプロジェクトの各段階での大学院生の参加と、学年統合型のグループ形成を考慮されるようお願いしたい。

② インターンシップの類型化と選択肢の提示を

①に述べた大学院生の参加や学年統合型の実践学習は、特に PBL 型のフィールド学習に有効と思われる。本事業では、一括してインターンシップとされている実践学習であるが、昨年度の外部評価でも指摘したように、アクティブラーニング (AL) をもう少し類型化して、受講生が何を目標に学ぶのかを自主的に選択できる AL の類型化をすることを考慮していただければより効果的な学びにつながるのではないかと思われる。

以上
平成 28 年 3 月 23 日

大学連携共同教育推進事業外部評価委員コメント

外部評価委員 大湯 章吉

当初交付額が予算総額の 78%しか交付されず、途中から 23%が追加交付されるなど事業計画の組み換え等の混乱の中での事業実施は、大変な苦労があったと思います。事業は時間をかけて関係団体との連携しながら綿密に計画するものでありますから、減額されるとモチベーションが下がるばかりでなく、事業ペースを取り戻せない事もあると思います。しかし、そうした中で、登録者の確保、受講者の拡大、修了者を出すなど、一定の成果を出されたことは評価されるものであります。

各事業実施担当座長の自己点検報告の内容から、気づきや改善点等について以下に記述します。

1、交付額の減額や交付スタイルの変更については、事前に十分に情報を掴み、この事業にとって根幹となるもの、事業終了後の継続に欠かせないものを仕分けし、事業内容別に目的達成の観点から優先順位を付け 90%、80%、70%に対応可能な計画を進めていただきたい。

2、課題解決型グローバル人材を育成して社会に輩出する高い目標を掲げてスタートしているわけですから、登録者や受講者を増やし、修了証を受けた学生を増やす努力を惜しんではならないと思います。また、雇用情勢は今後も売り手市場が続くような状況であることから、修了証の価値やメリットをもっと高めていただきたい。

3、フィールドワークの基礎と実践についてマニュアル化し、大学間でシェアすることで効果を高めていただきたい。

4、継続活動の障害になっているのは学生の入れ替わり、行政担当者の人事異動、地元受け入れ者の交代等であります。地域に出ても常に初めからのスタートとなり、地域課題を見つけて整理する等の入口の段階で止まってしまいます。議論の積み重ね、提案した解決方法の実践やフォローアップ、検証に繋がらないと思われま。

その解決策として、地域での調査や活動の積み重ねが共有できる「地域カード」ができないかと思ひます。病院で言えばカルテのようなもので、地域の担当者や行政担当者、学

生が入れ替わっても、カルテによって地域の基礎的な部分や課題、これまで実施した研究やアンケート等のデータが残る性格のものです。「地域は何を目指しているのか」「これまで誰が何を実施したのか」「その結果はどうだったのか」「何が足りて、何が足りないのか」が、一目で理解や関係者間でシェアができ、短期間の派遣でも成果をもたらすことができるのではないかと思います。ご検討いただきたいと思います。

5、受講者集めに苦勞されているようですが、ここで提供する学習プログラムと良く似た活動（例：災害ボランティア、福祉ボランティア）を学生自らが実施している場合があります。大学間での学生の活動情報を集め交換を深めて、横のネットワークづくりに努めることで「必要とする学生に必要な学習プログラムの提供」が可能になり、参加者が増えるのではないかと思います。

6、助成事業が終了しても継続して実施するためには、資金対策が重要であります。事業継続のための財源集めとして次のようなことが考えられますので、ご検討いただきたいと思います。最終年に一部実施しないと、事業終了後では検討する場も無く事業継続は難しくなります。

- ①新たな事業（振り替え事業や類似事業）の採択で対応する
 - ②学生の受け入れ先での財源提供（現物支給も含めて）
 - ③受け入れ団体の自治体での財源提供（受け入れ団体の間接助成も含めて）
 - ④市民寄付やふるさと納税の活用（行政への市民の寄付から地域振興を目的にしたものの活用）
 - ⑤学生の受け皿になるステイクホルダーで基金を造成して財源にあてる（ステイクホルダー）
- 等が考えられる。

7、本年度においてコーディネーターの不在が事業の啓蒙、実施運営に影響がでています。事業が円滑に、初期の目的を達成するためには、専任コーディネーターが不可欠であります。多様な大学の連携には、中立的で俯瞰図的要素を持ったコーディネーターを配置していただきたいと思います。事業終了後にも継続的に推進するためには、専任コーディネーターの配置、養成を検討していただきたいと思います。

<全体のまとめ>

多くの人材と時間と費用を掛けているシステムだけに、学生にとって、大学にとって、地域や企業にとってWin-Winになる結果を積み上げていただきたいと思います。教育・人づくりは時間が掛かるものでありますが、目に見えた結果を出していかないと推進力にならないと思われま

平成 28 年 3 月 22 日

大学間連携共同教育推進事業

「学都石川・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」の平成 27 年度事業に係る外部評価について

外部評価委員 鳥本 俊和

平成 24 年度に開始、以来 4 年目を迎えた「学都石川・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」（以下、本事業）は、グローバル人材を継続的に育成するための多分野に亘るプログラムの構築に取組み、いよいよ総合的な成果を生み出す段階に至っていると拝見した。産業界の一隅からの視点で例えれば、新たな事業において求める成果を生み出すために多面的システムを構築し、試行し、生み出されつつある成果と当初の狙いととの差異を課題に加えて取組むステージに至っている。

グローバル人材に成長する 3 段階を経て、学生がローカルとグローバルの双方にかかわりながら、且つ活動基盤を地域に根付かせていくための環境整備と学生自身の意識に変化もたらずプログラムの運用が、次の 1 年とこれから継続する事業に求められている。以下、平成 27 年度のプログラムの各ステップの取組に対する思いを記した。

1. プログラム参加の魅力を学生に伝える工夫について

平成 27 年度は新規登録学生数が計画に達しなかった点で、スタッフの PR 体制が十分機能せず学生への周知が不十分との反省であったが、既に登録して活動に参加した学生の口コミ、ネットでの PR の効果を活用してはどうだろう。すでに経験した学生の体験談が強い PR 効果を発揮する。そうした個人の発信の力を利用（活用）する工夫がより望まれる。

また、学生の参加は当初は好奇心が基礎にある。まずは好奇心に訴える PR の内容が一層の効果を発揮すると考える。

2. 多様なフィールドワークを継続し一層の効果を発揮するために

19 の教育機関で地域との間で取組まれている数多くのフィールドワークの報告は、多岐にわたるプログラムの内容と地域への理解を深めようとする学生の真摯な姿勢が伝わり驚きであり感動した。この活動体験を通して獲得する地域の情報、人間関係などは、参加学生にとってはその地域が学生のローカル体験となり、第 2 の故郷として記憶される。グローバル視点を獲得した後もローカル発想の起点になると考える。受け入れる地域も若者がいることの活気体験を蘇らせ、地域の若返りになっている。

現在 19 の教育機関が個々に育んで来た地域との関係づくりと、大学コンソーシアムが実施する関連事業での地域との繋がり大きな財産となっており、本事業の遂行に際して、個々の機関はこれまでの活動内容（資産）を公開し、また大学コンソーシアムを使って協同して、地域との関係を一層深め、地域というステークホルダーを巻き込みながらより大きな規模で継続する事業を目指して欲しい。

3. 学生の海外体験をより多く実現するプログラムが肝要だろう。

第3ステップのグローバルの段階においては、理屈よりも「百聞は一見に如かず」の実践で、数多くの海外体験の機会を作ることが取組のスタートと考える。

海外企業のインターンシップ体験や「トビタテ留学」のプログラムは、期間の長短の前にまず数多くのチャンスを設ける企画として欲しい。この活動においても 19 教育機関が海外と培ってきたノウハウと人脈を公開していくなら、相互の活動がプラスαに働き、事業をより広範囲にかつ効果あるもの出来るだろう。

グローバルとは、一方では各機関が個々で競合する時代から相互の強みをシェアし、弱みを補完する協調の時代になる変化を生み出す効果を持ち、事業に広範な展開と成果をもたらすことになると確信する。

海外インターンシップの受け入れ先企業についても、プログラムの導入時は県下企業の関連企業となるとしても、19 の機関が持つこれまでの海外関係の蓄積を総動員するなら、先進国、発展途上国を問わずより幅広い国際関係の構築になり、これから増加する活動の資産となっていく。また、海外の教育機関がこれまで日本国内で企業インターンシップを実施した際、パートナーとなり留学生を受け入れてきた国内企業の経験も収集し利用して欲しい。

4. 本事業の成果に注目し、継続性を担保することを希望する。

スタート以来4年目を終える本事業は、目標の達成と共に事業の継続を考える時点になっている。この4年間で構築されてきた諸プログラムの活動成果と本事業の遂行過程で生み出されてきた副次的効果に注目し、是非とも継続する事業となることを願う。

①ステークホルダーを巻き込み継続的な取組を目指す。

本事業の遂行過程において、関連する自治体、企業との協同作業を通して、地域と企業の諸課題に取組み、一定の成果と意識に変化をもたらすなら、ステークホルダーが本事業の継続に協力を惜しまないし、事業継続のサポーターになるだろう。

②副次的効果にも注目したい。

- ・本事業に協力した企業においては、グローバルな人材の採用と育成についての条件と環境整備のデータを入手し、企業体質の変革に資することが出来る。
- ・従来の企業と学生の出会いを超えた、経営者と学生が相互の夢と志を語り合う機会が求められてくる。経営者は自らの夢を形にしていく企業活動を話す場を設けることを求め

てくる。経営者の自慢話ではなく、真摯な人生観に関する話合いの機会を経ることにより、グローバルな学生を地域の企業に定着させることが出来ると考える。

- 中小レベルの企業は、グローバル学生との出会いにより、家業体質から企業への脱皮の必要を理解しその対応を課題とするだろう。

以上、本事業の最終年のスタートに際して、これからも地域において継続する事業となることを願って門外漢からコメントをしました。事業のご成功を期待しております。